Newspaper in Education

NIEニュース

エヌ・アイ・イー

Newspaper in Education

第87号
2017.4.15

◉特集・新学習指導要領とNIE▶1～3 ◉学校図書館とNIEの役割▶4～5 ◉出前授業を受講して／新聞活用DBで見つける授業のヒント／ニュースパーク活用のすすめ／NIEフラッシュニュース／アドバイザー紹介▶6～7 ◉〈NIEでいきいき〉〈NIEあれこれ〉▶8

©2017年 日本新聞協会

編集・発行 一般社団法人 日本新聞協会 TEL：03-3591-4410（NIE担当） FAX：03-3592-6577 e-mail：nie@pressnet.or.jp
〒100-8543 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル [http://nie.jp] [http://www.facebook.com/Nie47]

特集

新学習指導要領とNIE

小中学校の新学習指導要領が公表された。今回の改訂では「主体的・対話的で深い学び」や「カリキュラム・マネジメント」の実現を通じて、学校教育の充実・改善が求められている。新学習指導要領の理念を実現する上でNIEが果たし得る役割は何か、学校現場が直面する課題とともに考察した。また、改訂のポイントである「カリキュラム・マネジメント」「ICTの活用」とNIEがどのように関わっていけるのか、事例を紹介する。

福山大学人間文化学部教授
前日本NIE学会会長
小原 友行

学習指導要領は教育課程の基準であり、国が子供たちに用意する「粉ミルク」のようなものである。改訂とは、新しいそれが開発されたことを意味する。

これを読み解くためには、そこにはどのような「栄養」（目標としての資質・能力）が盛り込まれているのか、どのような「お湯」（授業や学習支援）で溶くことが必要となるのかを考えることがポイントとなる。なぜなら、子供たちが社会を担っていく10～20年後に生きて働く「栄養」が盛り込まれていても、そのままでは飲むことはできないからである。「粉ミルク」は教師の授業という「お湯」で溶かなければ、学習者には届かない。

今改訂最大の特質は

ところで、今回の教育課程改訂の最大の特質は、①「何ができるようになるか」、②「何を学ぶか」、③「どのように学ぶか」を明確にしていることである。

①については、新しい時代を生きるために必要な「栄養」となる資質・能力として、「生きて働く知識・技能」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性」が掲げられている。②に関しては、グローバル教育、ESD教育（持続可能な開発のための教育）、防災教育、主権者教育、地域創生教育などが重視されている。③については、「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）を取り入れることを求めている。

社会参加への意欲育むNIE

では、このような特質に、これからのNIEはどのように関わることができるのであろうか。

①に関しては、資質・能力の中核をなす「思考力・判断力・表現力等」の育成にとって、新聞教材の活用や新聞づくりの活動は、大変効果的であることだ。なぜなら、記者によって深く情報読解された新聞記事は、それ自体がすぐれた学習材となりうるし、新聞づくりの活動は、思考・判断・表現の活動そのものだからである。また新聞は、よりよい社会の形成に参加・参画しようとする学びに向かう意欲や態度を育む絶好の学習材ともなりうる。なぜなら、新聞を通して、記事の中に登場するよりよい社会を創造しようとしている人間に出会い、彼らを通して社会の希望に関心を持つことができるからである。

問題見つけ答えを探究、発信

②については、グローバル化、持続可能性、防災、主権者育成、地方創生などの課題は、ニュースとして新聞によく取り上げられるテーマでもあるので、学習材として記事を活用することは容易であり、かつ有益である。

③に関しては、ニュースに取り上げられるような社会的な問題や課題から問い（「なぜ、どうして」「どうしたらよいか、どの解決策がより望ましいか」）を発見し、その答えを探究し、そして意見や考えを発信していくアクティブ・ラーニング型の授業は、NIEのアイデンティティーであると同時に、最も得意とする学習でもあろう。

学びの質向上を目指す改訂
一斉授業から「個」重視へ

横浜市立中川西中学校校長
中央教育審議会
教育課程企画特別部会委員
平川　理恵

新学習指導要領の主軸は「社会に開かれた教育課程」だ。子供たちに育成すべき「資質・能力」を整理し直すとともに、各学校独自の「カリキュラム・マネジメント」の実現と「アクティブ・ラーニング」の導入により、子供たちの学びの質がより豊かになることを目指している。

講義型の一斉授業を脱し、生徒の「個」を大切にした学びに転換する第一歩だと考えたい。クラスの平均を焦点に、教科書をブルドーザーのように教える従来型の授業は、生産性が低すぎる。わからない子の手当ても、わかる子の力を伸ばすこともできず、結果誰も満足しない。

日本はＰＩＳＡやＴＩＭＳＳなどのスコアは高いが、教育が旧態依然としすぎているのだ。日本においてＯＥＣＤキーコンピテンシーの三つのカテゴリーはどれも実現し得ていないのではないだろうか。

▼自ら考え強み伸ばす教育に

まず、一つ目の「ＩＣＴや言語を道具として使いこなす」はどうであろう。一人１台のタブレットは日本の公立学校にはなく、基本、紙の教科書を始めから終わりまで全部こなさなければならない。教育先進国では、マインドマップやシステムシンキングなど「物事を考えるためのフレームワーク」を徹底して体得させ、問題解決を導く道筋やプロセスを学ぶ。

二つ目の「異質な集団の中でうまく協働できる」はどうだろう。日本では特活等、話し合い活動が世界でも評価されている。しかし現状は、生徒にとってクリティカル（批判的、多面的）なものはどれほど認められているだろう？　一方、教育先進国はクリティカルシンキングを猛烈に学ばせようとしている。

三つ目の「目標を持ち、スケジュールを立て、自律的に行動できる」については、時間割が生徒自ら選べない日本の小中学校において、本当の意味での自律はない。教育先進国は、体育や学活など、決まっている時間以外は、個々の進度を測るテストを定期的に受け、自分の弱点を補強し、強みを伸ばすような時間割を先生・保護者・本人で決定していく。

予測不可能な時代の中で、生徒にとって「人生を開拓する力」がつくのは、今の日本か、それとも海外の教育先進国かと言われたら……答えは明らかであろう。

今回の学習指導要領はその現状を理解している方々が決めている、と言える。しかし一足飛びには変えられない。学齢による学びを緩やかにし、個々の子供に合わせた学びを実現するには、「資質・能力」論を持ってくるしかないのだ。でないと、「７・５・３」（高校７割、中学５割、小学校３割が教育課程は修了しているものの、到達していないと言われている）と言われる現状の中で、子供たちに学びの保証はできない。

▼理念実現に向け環境整備急務

この学習指導要領の理念が学校現場で実現可能かと問われれば、「Yes, we can!」。しかしそのためには環境整備が急務である。

もっと子供一人一人の「個」に目を向けるため、全国３万５千の公立小中高校の児童生徒に一人一台、ＡＩ（人工知能）搭載のタブレット端末を配布するべきだ。特に理解に差が出やすい英語や数学でタブレットが使えれば、知識習得のための一斉授業の多くは人工知能に任せ、教員は「主体的・対話的で深い学び」につながるディスカッション型の授業に力を注ぐことができる。

▼教員の多忙解消も鍵

また、教員の「働き方改革」にも取り組む必要がある。「新しいことも、今までのことも抜かりなくやれ」というのは、アクセルを踏みながらブレーキを踏めと言っているようなものだ。あれもこれもと、学校や行政はあまりに多くのことをやろうとしすぎて、結局中途半端になっているのではないだろうか。

そのためには、「例年通り」はもうやめにして、学校行事や事業を見直し、精選する。特に中学校では、部活動も大事だが、あくまでも「教育課程外」だ。練習量など顧問の指導方針に対する苦情は受け付けないなど、保護者にも説明して理解してもらう。主体的に学ぶ生徒を育てるためには、教員たち自身、主体的に仕事ができるよう、多忙を解消していく必要がある。

また、多忙を考える上で、「生産性」についても改めて考えたい。学校だけではなく、ビジネス界でも日本の生産性はＯＥＣＤ35か国中22位という低さである。ただ時間を短縮するだけではない。「質の向上」も大いに関係する。皆で「質の向上＝どのようにしたら生徒の自己実現を支援できるか」を真剣に考え、そして思いを共有する時代ではないだろうか。

NIEとカリキュラム・マネジメント
「年間計画」で主体性高める

大分市立鶴崎小学校校長
前大分市立寒田小学校校長
NIEアドバイザー
佐藤由美子

「寒田は新聞の学校です！」と胸を張る子供たち。今日もどこかの教室で新聞が活用されている。教材開発を行う中で教職員のチーム感が醸成され、子供も先生も楽しみながら活動している。保護者や地域の方からも「ずっと続けてほしい」と高い評価をいただいた。NIEは学校に活気と誇りを与えてくれた。

前任の寒田小学校は、2014年度から全学年でNIEに取り組んでいる。校長として何よりうれしかったのは、教職員が新聞活用を、「主体的に学び高め合う子ども」に近づけるための有効なツールととらえ、積極的に研究に取り組んできたことだ。

朝の「NIEタイム」で「ひらがなさがし」をする２年生

1年目から、研究主任の主導のもと全教職員が主体的に取り組むための組織体制を整え、提案授業等を計画的に実施し「NIE年間計画」を作成することができた。2年目は組織体制を見直し、「年間計画」も修正した。「県NIEセミナー」を本校で開催し、公開授業等を通して研究成果を知っていただいた。

そして16年度は「NIE全国大会」で公開授業を行った。さらに教職員の人事異動を想定し、「年間計画」のパッケージ化、毎週金曜日朝の「NIEタイム」を校時表に位置付けるなど、「持続可能なNIE」を目指した教育課程も編成した。

「寒田の研究はNIEでしょ？」とよく言われるが実は違う。研究テーマは「ひとりひとりが思いや考えをもち、伝え合い高め合う子どもの育成」だ。日々の授業で「学び合いの場面」を設定し、思考力・判断力・表現力を高める授業改善に取り組んでいる。その中で、学校（教科書）での学びと、自分の暮らす「今」「ここ」（身近な地域・日本・世界）が密接に結びついていることを実感させる素材として新聞を活用している。低学年の「親しむ」段階から始め、発達段階に応じて「知る」「考える」「発信する」等、全教科で、ときには教科横断的に実践を重ねてきた。学力をはじめあらゆる面で子供たちに力がついていることは明らかだ。

NIEに限らず、たくましく社会を生き抜く子供を育てるためには「系統性を意識する」「全員で継続する」、そして「常に評価改善する」ことが重要だ。

2月半ば、6年生最後のPTAでは親子でハッピー新聞を作っていた。1年生は、4月から入学する年長児に新聞工作を教えていた。寒田小のNIEは、まだ進化を続ける。

ICTを活用したNIE
効果的に伝える力が向上

富山市立芝園小学校
教諭
大門　秀司

本校の5年生は、総合的な学習の時間に「発信！芝園の魅力」というテーマで、地域に根ざした学習をしている。子供は、自分たちの校区の魅力を調べる活動に取り組み、考えをまとめた。その過程において「新聞を読んで芝園校区と他地区を比べてみよう」と投げかけ、約2か月間、朝の会などで新聞を読んだ。すると、「今日はどんな記事が載っているだろう」と読むことを楽しみ、学習意欲を高めていった。そして、他地区の地域活性化の取り組みやその土地ならではの特産物の記事などを見つける中で、芝園校区の魅力や課題を再発見し、自分の考えに新たな視点を加えることができた。

また、考えをまとめる段階でタブレット型パソコンを用い（写真）、全員がプレゼンテーションを行った。子供は長い学習の中で多くの情報を得て、その中から伝えたい内容をキーワードにしてまとめた。何をどのように伝えれば自分の思いを理解してもらえるか悩んだが、新聞記事を効果的に取り入れることで、伝えたいことを分かりやすく表現することができた。さらに、新聞記事を自分の考えの根拠として活用したことで、論理的に伝える力が高まった。

新聞とICTを学びのツールとして学習に位置付けたことで、「考えを持つ際に情報を得やすい」「友達と情報を共有し考えを比較・関連させやすい」「他者に効果的に伝える力が高まる」など、子供の学びに広がりが生み出されていった。

学校図書館とＮＩＥの役割

未知への対応力　養う学びのインフラ

新学習指導要領の柱の一つである「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館への期待が高まっている。文部科学省「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」は２０１６年11月、教育委員会や学校等の参考となるよう「学校図書館ガイドライン」を作成した。また、今年度から政府は、第５次「学校図書館図書整備等５か年計画」で単年度４７０億円の地方財政措置を講じた。子供たちの言語能力や情報活用能力の育成を支えるために学校図書館はどうあるべきか。さらに、学校図書館での新聞活用実践、新聞配備に向けた予算措置を含む５か年計画の概要と課題を紹介する。

青山学院女子短期大学教授
「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」座長
堀川　照代

今、学校図書館が注目されている。一つは「学校図書館ガイドライン」が作成されたことである。学校図書館の実態は格差が大きい。鍵がかかっている図書館から毎日開いている図書館まで、文学や古い資料が多いところから多分野の新しい資料が豊富にあるところまでさまざまである。利用状況も倉庫や会議室になっていたり読書の場としてのみ利用されていたり、授業に大いに使われていたりと多様である。学校図書館を担当する司書教諭・学校司書の配置の有無の違いもある。こうした格差の大きい状況に対して、標準化を目指して学校図書館の運営の望ましいあり方を示すガイドラインが作成されたのである。

二つ目は「学校司書のモデルカリキュラム」の発表である。学校図書館の活用をカリキュラムに位置づけるのは司書教諭の役割だが、学校図書館を整備し日々の運営にあたるのは学校司書である。その学校司書に専門職として必要な知識・技能を養成するモデルカリキュラムが示されたもので、今年度からこれを実施する大学もある。

学校図書館は読書センター、学習センター、情報センターの三つの機能を併せ持つ。児童生徒は学校図書館へ来て自由に好きな本を探して読んだり、自主的に何かを調べたりする。友達と会うために、あるいは一人になりたいために来ることもある。授業のなかで資料を使うことも多い。教科書と同じテーマの本を読んだり、教科書に出てきた事柄について調べたり、百科事典の使い方を学んだり、好きなテーマを決めて調べてまとめたりなどする。資料や情報の活用は学びに幅や奥行きを与え、主体的・対話的で深い学びを実現させる。

これらの活動を通して、児童生徒は「読む力」と「情報を使う力（情報活用能力）」を身につける。必要な情報を探し収集して読み、比較・分析・思考してまとめて発表するという一連の情報活用の流れを繰り返し経験することで、児童生徒は推論する力、見通す力を身につけていく。それは情報を使う力であり、その積み重ねが未知の状況にも対応できる力となる。これは特定の教科ではなくすべての教科に必要で基盤となる力であり、教科横断的に計画的に指導することが必要とされる。学校図書館は学び方を学ぶところであり、学びのインフラなのである。

こうした学校図書館の整備充実のために、第５次「学校図書館図書整備等５か年計画」では新聞配備費の増加が著しい。主権者教育や時事的テーマの学びには社会に直結した生の情報が必要であり新聞が役に立つ。その他学校図書館は地域学習に必要な地元の情報も収集する。本や雑誌、新聞ばかりでなくＤＶＤやインターネット資料など多種多様な資料・情報を提供する。児童生徒や教職員を読書の世界に誘い、情報の世界への道筋やその渡り方を示し、学校教育の核となるのが学校図書館である。

第５次「学校図書館図書整備等５か年計画」（17～21年度）の地方財政措置

上段：単年度の額（第４次計画比）
下段：５か年総額

新聞配備	小学校	約 30億円（15億円増）※1 約150億円	約10億円（増減なし） 約50億円
	中学校		約10億円（約５億円増） 約50億円
	高等学校		約10億円（新規） 約50億円
図書整備		約 220億円（約20億円増） 約1,100億円	
学校司書配置※2		約 220億円（約70億円増）※3 約1,100億円	
計		約 470億円（約105億円増） 約2,350億円	

※１　１校あたり小学校は１紙分、中学校は２紙分、高校は４紙分を配備可能な額
※２　学校司書については、今回新たに５か年計画に位置づけ
※３　小中学校1.5校に学校司書を１人程度配置可能な額

学校図書館でのNIE実践
情報の人間くささ学び　人生の土台に

関西学院高等部
読書科教諭・司書教諭
種谷　克彦

「今年は大手全国紙５紙の紙面が全てパソコンやスマートフォンの画面で見られるようになった」（「週刊東洋経済」２０１４年10月11日号）。日本ＮＩＥ学会も13年11月の第10回愛知大会で「真価問われるデジタル時代のＮＩＥ」というシンポジウムを開催したが、「紙かネットかで揺れる新聞はどう変化し、学校でどう活用するか」という問題を共有するにとどまった。デジタル時代のＮＩＥは入り口段階である。

学校図書館でも生徒が蔵書検索（ＯＰＡＣ）でしか文献を検索せず、電子辞書（スマホ）でしか語を検索しなくなって久しい。現象面を超え「求める語の意味を一対一対応で知るためだけに電子辞書が便利に使用され続けていくとしたら、語の歴史というものへの興味はかきたてられなくなっていくだろう。瞬間的に意味を知り瞬間的に忘れていくだけの話になる」（安田敏朗「辞書の政治学」平凡社・06年）という人間存在の本質的な問題が潜んでいる。

文献・語・人との偶然の出会いを放棄し、情報が断片化・刹那化・無機化する時代に、あらゆる情報が背後に意図を含んだ人間くさいことを学ぶ授業を始めた。教材は新聞、辞書をはじめ、レトリック等であるが、教科書の単元編成さえ教材になる。新聞は「『スポーツ報知は読売巨人軍の味方です』とか『デイリースポーツは阪神が大好きです』的な看板は表向き掲げていない」（藤原和博編著「「よのなか」教科書　国語」新潮社・03年）が、人間くささの宝庫である。

新聞を相対化するため複数紙を比較する。この10年、学習者が最も目を輝かせるのが06年４月28日付朝刊１面の写真、ライブドアグループの証券取引法違反容疑で逮捕された堀江貴文氏が東京拘置所から保釈された瞬間である。約10年前の記事でニュース価値は逓減するが、今もメディアに登場し、教材価値は高い。仏頂面の読売新聞に対し、「ほりえもんペコリ」の見出しで報道陣に会釈する謙虚そうな毎日新聞。新聞は本音をさらさないが裏読みで編集意図を侃々諤々議論する授業は白熱する。発行部数が世界１・２位の読売・朝日の社説の真逆さに驚く生徒の顔も、教材作りの楽しみである。

情報の人間くささを理解した生徒は学校図書館で読書科卒業論文やＡＯ入試の志望理由書などに取り組む。指導するのは情報の多様性（書籍・雑誌・新聞・論文・ＨＰ・フィールドワーク等）である。彼らは探究とはバーチャルなものでなく、人間くさい情報や温もりある人と関わりながら自らの人間くさい物語を紡ぐ、創造的に人生を切り拓いていく行為そのものと実感する。

16年度は、前年の授業で人間くさいレトリックの魅力を理解した西尾愛衣さん（２年＝受賞当時）が「第７回ひょうご新聞感想文コンクール」で神戸新聞社賞を受賞したことをこの場を借り報告したい。

学校図書館整備５か年計画
新聞配備のための予算倍増

２０１７年度からの第５次「学校図書館図書整備等５か年計画」では、学校図書館への新聞配備に向けた地方財政措置が倍増された（４ページ表参照）。従来は公立小中学校１校に１紙分の予算だったが、中学校が２紙分に増えたほか、初めて高校分が措置され、４紙分となった。選挙権年齢の引き下げを受け、発達段階に応じて複数紙を配備することで、主権者教育の充実を図ることがねらい。

しかし、地方交付税の使途は地方自治体に委ねられていることから、この予算が本来の目的に沿って十分に活用されているとは言えない現状がある。学校図書館整備推進会議などの調査（16年５月時点）によると、16年度に地財措置に基づいて新聞配備を予算化した自治体は２割にも満たない。実際の新聞配備率も、文科省の調査（16年３月末時点）によると、小中学校は４割程度にとどまる。高校は約９割に配備されているが、紙数は平均２・８紙だった。本来の趣旨に沿って予算化され、新聞配備が進むには、自治体の首長や議会のより一層の理解が必要であり、それには保護者や地域の後押しも欠かせない。

加えて、学校図書館の新聞利活用を進めるためには、児童生徒や教員のニーズに応え、学習を支援する学校司書や司書教諭らと連携し、活用を推進していくことも重要となる。児童生徒の学びをより豊かなものにするためにも、新聞を含む学校図書館資料と人材のより一層の充実が求められる。

出前授業を受講して
メディア多様化の中で新聞に触れるきっかけに

真庭市立河内小学校
元津山市立一宮小学校講師
河野　恵美

前任校で社会科の情報の授業を行うにあたり、新聞について子供たちに質問してみた。新聞を読んでいる子は、「いろいろな情報が載っている」「新しい情報を詳しく知ることができる」などの理由を口々に話していた。一方、新聞をあまり読まないと答える子も多くいた。メディアの多様化が進んだことにより、テレビのニュース番組や、スマートフォン、タブレット等を利用してインターネットから情報を手に入れているようだ。

そこで、新聞、テレビ、インターネットのそれぞれのメディアの特徴を比較し、その違いに気づかせる授業を行った。授業を通して、それぞれのメディアの良さを知った子供たちは、新聞についてもっと知りたいという意欲が高まっていた。そんな折に出前授業のことを知り、山陽新聞社にお願いした。

出前授業では、同社の講師の方から「新聞の製作から印刷、配達までの過程」「新聞の読み方」「紙面構成の方法」について映像や資料を見せてもらいながら、詳しく説明していただいた。取材や記事の作成に関わっている講師の生の声を聞き、子供たちは新聞作りに関わる人たちの思いや工夫を強く感じることができた。記事の内容だけでなく、見出しやレイアウトにも、新聞社の思いが反映されていることを学んだことで、新たな視点をもって新聞を読むことができると思う。また今後、子供たち自身が新聞を作る際には、出前授業で学んだ記事の配置の仕方や見出しのつけ方などを活用して、自分の思いをより印象的に伝えることができるはずだ。

新聞社の講師とともに
授業を行う筆者（写真中央右）

授業の最後に、話を聞く自分たちの様子が載った新聞が発行され、子供たちは大喜びしていた。紙面に掲載された子供たちの表情はいつも以上に真剣でいきいきとしていた。普段の授業だけでは十分に伝えられないことや体験できないことを出前授業から学んだ証拠だと思う。また、今後も出前授業をお願いしたい。

新学期からNIE！
新聞活用DBで見つける授業のヒント

新聞協会NIEサイトでは、「新聞を活用した教育実践データベース」（以下、新聞活用DB）を公開しています。現在、全国各地でNIEに取り組む先生から寄せられた850件以上の「NIE実践例」を紹介しています。

初めてNIEに取り組む先生から、授業でどのように新聞を活用したらよいか分からないという声をよく聞きます。そんなときに役立つのが新聞活用DB。校種や学年、教科などから新聞の活用方法を検索できるだけでなく、「主権者教育」といった注目のキーワードや「新聞読み比べ」「スクラップ」といった新聞の使い方からも授業のヒントを探すことができます。

例えば、「NIEタイム」のタグで絞り込むと、朝学習の時間等での実践例が検索できます。掲載されている岡山県の小学校の実践を見ると、朝学習のうち月に2回程度を新聞活用に当てていること、まずは児童にとって身近な話題の記事から問題を作成して答えさせるところから始めていることなど、取り組む上でのポイントが掲載されています。また、慣れてきた頃に自分の意見を100字でまとめさせる実践に移行することで、はじめは意見を書くことに抵抗のあった児童も「書くことへの苦手意識が改善された」「自分から新聞やニュースに関心を持つようになった」とあり、子供の変化も分かるようになっています。

こうした取り組みを教科・領域等で発展的に行う際にも新聞活用DBは役立ちます。例えば、小学校の実践を「記事の要約」タグで絞り込むと出てくる三重県の学校の実践は、気になる記事を読んで要約させた上で意見を書かせ、保護者からコメントをもらうという内容です。社会への関心を育み、自分の意見を表現する能力を培うとともに、家庭での対話にもつなげるもので、そこでの具体的な授業の進め方や成果、児童生徒の反応、実践を通して見つかった課題等を知ることができます。

実践者の工夫次第でさまざまな活用ができるDBです。現在、16年度の実践も順次アップしています。ぜひご活用ください。

（http://nie.jp/report/）

―生まれ変わったニュースパークは授業にこう使える！―

児童の学びに直結　歴史的展示物や体験コーナー

東京都北区立
柳田小学校教諭
藤方　裕介

ニュースパーク（横浜市、日本新聞博物館）は児童生徒が見学し、学習しやすいよう、学校教育に対する配慮が十分になされている。展示内容は、児童が分かりやすいように工夫されていて、児童が楽しめる体験プログラムもある。新聞についての学習をするならここだと思うような見学、体験ができる施設だ。

館内の展示とその活用方法については、二つのコーナーをお勧めしたい。一つ目は昔の報道機材、宣伝看板、ポスター、原稿、写真を運んだ伝書鳩などが展示されている「コレクションギャラリー」である。印刷技術を飛躍的に向上させたマリノニ型輪転機が堂々と出迎えてくれる。情報を得るために、たくさんの技術発展があったことに児童も驚かされるだろう。新聞の歴史的価値の学習には最適だ。また、日本初の日刊新聞「横浜毎日新聞」が創刊された１８７１年からの歴史がさまざまな展示で学習できる。歴史的分野は高学年になると理解できるが、中学年には難しい。しかし、昔から現代への情報社会の変化という視点で考えると、過去に使われていた具体的な物があることで、中学年にも分かりやすくなっている。ぜひ先生が説明しながら、見学させてほしい。

かわら版などの展示から
新聞の歴史を学べるコーナー

二つ目として、「真実を届ける」のコーナーである。新聞記者は世界各地で起こる出来事の事実を見極めて、正確な情報を伝えるために日々取材をしている。ここでは「送り手がいて、受け手がいる」という考えから展示内容が構成されている。その中の「報道の力」では、新聞協会賞受賞作品と受賞記者の思いが添えられている。展示の前で音声が流れる工夫やタッチパネル式のモニターでの展示など、楽しみながら体験学習できる工夫が見られる。事件の裏で行われた取材や、現場の人の感じ方を学習することができ、実際の記者の仕事ぶりを感じることができる展示だ。今後、校外学習の候補、ＮＩＥや情報活用の教材現場として、ぜひ活用してほしい施設である。

新聞協会賞受賞作の展示で
記者の思いを紹介

NIE フラッシュニュース

◇学習指導要領改訂案に対する意見書を提出　新聞協会は３月８日、小中学校の新学習指導要領案に対するＮＩＥ委員長名の意見書を、文部科学省あてに提出した。意見書では、総則に新聞の活用を明記したことを歓迎した上で、今後示される各教科の解説書等で新聞活用について言及するよう求めた。また、小学校国語科で言語活動例として挙げられていた「学級新聞づくり」などの記述がなくなったことを受け、引き続き記載することを要望した。主権者教育の充実に向け新聞活用を図るよう記載することや、より一層学校図書館の利活用が図られるよう、図書資料や人材の整備充実に努めることなども求めた。

◇デジタル教科書の導入に関し意見書提出　新聞協会は３月３日、教科書の改善に関する論点整理に対する意見書を文科省あて提出した。デジタル教科書の導入に関し、言語能力の育成がデジタル機器を活用する上で不可欠であり、紙の教科書や新聞等の活用とのバランスを踏まえて指導するよう求めた。小中学校指導要領案への意見書にも、同様の趣旨を盛り込んでいる。

NIE アドバイザー紹介

❶学校名❷担当教科❸NIE 実践歴❹新聞を活用するうえでの工夫を一言　（敬称略）

●宮城県
齋藤　美佳
（さいとう・みか）
❶大崎市立岩出山中学校
❷英語
❸７年
❹はがき新聞を活用した学習活動、新聞を使って主体的に課題を見つけて学ぶ「アクティブ・ラーニング」の実践に取り組んでいる。

●栃木県
堀内　多恵
（ほりうち・たえ）
❶宇都宮市立豊郷中央小学校
❷小学校全科
❸10年
❹言語活動の充実を図り、日常的に新聞や活字に触れる機会を確保している。対話を通して考えを深め、発信できる力を育てていきたい。

NIEでいきいき

２０１６年度から実践指定校として「ＮＩＥ」の実践がスタートした。

当初は、美術科教員である私がＮＩＥ班の責任者となるのは不安だった。しかし、実践報告会やＮＩＥ全国大会大分大会に参加し、目をきらきらと輝かせ、いきいきとした表情をした児童生徒や先生方の姿、ＮＩＥの魅力を熱く話される方々の思いにふれ、私もわくわくした気持ちになった。

新聞にはさまざまな知識や考え方が詰まっており、「現在の社会の出来事を教える教科書」である。ＮＩＥ活動を通して、社会性や表現力を育て、多様な考え方を認め合う環境を作り、みんなが「にっこり」笑顔で過ごせる学校にしたいという思いから、「ＮＩＥ（に）っこり活動」と名付けて活動を始めた。

活動内容は、毎週木曜日の朝の15分間を「ＮＩＥ（に）っこりタイム」として設定し、「コラム学習」や「朝新聞」に取り組んでいる。また、９月から新聞を「ＮＩＥ（に）っこりエリア」に置き、生徒が気軽に新聞にふれられる場所を設けた。国語科では「新聞感想文コンクール」、帰りの会での「１分間スピーチ」などに新聞を活用している。生徒有志による長崎新聞社訪問も行った。さまざまな活動を通して、新聞に興味を示す生徒が少しずつ増えてきた。

17年度は国語科以外の教科にも新聞活用の場面を広げ、新聞が生徒にとって身近な存在となる環境づくりを通して「にっこり」笑顔があふれる学校にしていきたい。

東彼杵（そのぎ）町立彼杵中学校

教諭　尾﨑　雄司

◎長崎県東彼杵郡東彼杵町／校長：口木　政弘／生徒数：１４６人

◎特色：彼杵中学校がある東彼杵町は、長崎県のほぼ中央に位置し、風光明媚な大村湾に面し、緑豊かな山々、水の豊富な自然豊かな町である。特にお茶の生産量は長崎県の60～70％を占める。素直な生徒が多く、授業態度も真面目である。「志を立て耐えて励まん」という校訓の下、「問いを発し、主体的に解決できる生徒の育成」を目指す。

「朝新聞」に取り組む生徒たち

思いを表現する「コラム学習」

事務局長から一言

彼杵中は新聞社や行政主催の感想文コンクールに全校生徒が参加、「学校賞」や「特別賞」を受賞するなど「言語活動の充実」に取り組んでいる。またＮＩＥ全国大会にも積極的に参加するなど教職員の意識も高い。

同校がある東彼杵町はもともとＮＩＥ活動に熱心な地区。それは２０１５年に同町の教育長に就任した加瀬川哲文氏が中心となって実践しているからだ。本県のＮＩＥアドバイザーでもある加瀬川教育長は県内の実践指定校からの要請で教職員向けの出前講座にも協力、本県ＮＩＥ教育の向上に貢献している。

加瀬川教育長の下、実践指定校２年目に入る彼杵中にはさらなるＮＩＥ活動の推進をお願いしたい。**（長崎県ＮＩＥ推進協議会事務局長・小林寿人）**

NIEれこれ

天気予報で、降水確率が20～30％なら「多分降らないだろう」と傘なしで出かける人もいるだろう◆名古屋外国語大の学生たちが名古屋の繁華街やネットで10～30代の４００人ほどに新聞についてアンケートした。「新聞を読む」と答えた閲読率は28％。覚悟していたとはいえ、降水確率なら「多分読んでいないだろう」という確率。しかし、学生たちのコメントは意外にも「予想に反して多かった」。もっと読まれていないと思った、ということか◆もう一つ、意外だったコメントがある。調査した学生たちが「新聞のことを知ろうと毎日、頑張って読んだ」ところ「おもしろい記事が多かった」。これをきっかけに新聞を購読し始めた学生もいたとは、うれしい驚きだった◆新聞について、いくつかの意外な発見。学生たちと、新聞社の私たちとの距離は縮まった気がする。

（中日新聞社・山田伝夫）